課かい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

建築指導課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性					
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）															
											活動量・サービス量									活動量・サービス量																		
事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
							25年度	26年度	27年度					54,560	54,560							79,570	79,570															
1	総括	茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等	建築確認申請と連携して特定開発事業に該当しない建築物に対し、必要な措置を助言・指導し秩序あるまちづくりの促進を図ります。	市民・事業者	定例定型	適正処理率(件数)	100%（1,300件）	100%（1,300件）	100%（1,300件）							１００％（1,150件）	本市に提出された届出について、全て適切に事務を実施し成果が有りました。	A						業務計画	なし						不可		未	中	中	中	現状維持	予算なし
1		茅ヶ崎市のまちづくりにおける手続及び基準等								届出書の受付、助言指導業務	届出書の適正処理率	１００％（件数）	１００％（1,150件）						届出書の受付、助言指導業務	受付、助言指導の適正処理率	１００％（件数）			業務計画													予算なし
2	総括	建築確認及び検査に関する業務	建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低限の基準を定める建築基準法に基づき、市民の生命、健康及び財産の保護を図ります。	市民・事業者	定例定型	適正処理率(件数)	100%（1,500件）	100%（1,500件）	100%（1,500件）					7,408		１００％（1,506件）	本市への申請について、適切に事務を実施しました。　併せて、建築基準法に関する相談について、窓口等で適切な対応を実施し、成果が有りました。	A				4,734		業務計画	なし						不可		未	中	中	中	現状維持	維持
2		建築確認及び検査に関する業務								法等の周知啓発・相談業務	建築基準法に関する相談の適正処理	平成26年3月	平成26年3月						法等の周知啓発・相談業務	同法に関する相談の適正処理	平成26年3月			業務計画													予算なし
2		建築確認及び検査に関する業務								確認申請書等の手数料の徴収事務	申請手数料の適正処理率	１００％（件数）	１００％（489件）						確認申請書等の手数料の徴収事務	手数料徴収の適正処理率	１００％（件数）			業務計画													予算なし
2		建築確認及び検査に関する業務								建築確認申請に関する事務	申請の適正処理率(件数)	１００％（件数）	１００％（47件）		3,514				建築確認申請に関する事務	申請の適正処理率	１００％（件数）		798	業務計画													維持
2		建築確認及び検査に関する業務								建築確認共用データベース利用料	システムの適正な運用と保全管理回数	１００％（件数）	１００％（6件）		3,177				建築確認共用データベースの維持保全	システムの適正な運用と保全管理回数	２回		3,219	業務計画													維持
2		建築確認及び検査に関する業務								台帳の整備、保管業務	適正処理率	１００％（件数）	１００％（12件）						台帳の整備、保管業務	台帳整備・保全事務適正処理率	１００％（件数）			業務計画													予算なし
2		建築確認及び検査に関する業務								中間検査に関する事務	申請の適正処理率	１００％（件数）	１００％（3件）						中間検査に関する事務	中間検査の適正処理率	１００％（件数）			業務計画													予算なし
2		建築確認及び検査に関する業務								完了検査に関する事務	申請の適正処理率	１００％（件数）	１００％（40件）						完了検査に関する事務	完了検査の適正処理率	１００％（件数）			業務計画													予算なし
2		建築確認及び検査に関する業務								指定確認検査機関からの報告書の確認業務	報告の適正処理率	１００％（件数）	１００％（1,459件）						指定確認検査機関からの報告書の確認業務	報告書の確認業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画													予算なし
2		建築確認及び検査に関する業務								指定確認検査機関との連絡調整業務	適正指導処理率	１００％（件数）	１００％（1,459件）						指定確認検査機関との連絡調整業務	連絡調整業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画													予算なし
2		建築確認及び検査に関する業務								建築計画概要書等の閲覧申請書受付事務	適正処理率	１００％（件数）	１００％（5,044件）						建築計画概要書等の閲覧申請書受付事務	閲覧事務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画													予算なし
2		建築確認及び検査に関する業務								記載事項証明申請書受付事務	適正処理率	１００％（件数）	１００％（394件）						記載事項証明申請書受付事務	証明申請受付事務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画													予算なし
2		建築確認及び検査に関する業務								ファイリングシステムの賃貸借及び保守業務	ファイリングシステムの賃貸借及び保守回数	毎月１回	毎月１回		717				ファイリングシステムの賃貸借及び保守業務	保全管理回数	２回		717	業務計画													維持
2		建築確認及び検査に関する業務								各種統計調査業務	国・県への報告回数	１回/月	１回/月						各種統計調査業務	国・県への報告回数	１回/月			業務計画													予算なし
2		建築確認及び検査に関する業務								建築基準法等改正に伴う条例の整備	条例改正の適正処理率	１００％（件数）	１００％（４件）						建築基準法等改正に伴う条例の整備	条例改正の適正処理率	１００％（件数）			業務計画													予算なし
2		建築確認及び検査に関する業務								国交省が指定する区域の実態調査業務	調査の適正処理率	１００％	１００％						国交省が指定する区域の実態調査業務	実態調査業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画													予算なし

課かい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

建築指導課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性					
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画													
事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	目標値（第2次実施計画）			活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
							25年度	26年度	27年度		活動指標の名称	目標値	実績値	54,560	54,560					活動指標の名称	目標値	79,570	79,570																
2		建築確認及び検査に関する業務								実態調査業務	県への提出回数	１回／年	１回／年						実態調査業務	県への提出回数	１回／年			業務計画														予算なし
3	維	建築基準法令等に基づく許可等に関する業務	許可制度を適切に運用することにより、安全で秩序あるまちづくりの推進します。	市民・事業者	定例定型	適正処理率	100%（件数）	100%（件数）	100%（件数）							１００％（39件）	建築基準法の趣旨を踏まえて、適切に事務を実施し、成果が有りました。	A						業務計画	なし						不可		未	中	中	中	現状維持	予算なし
3		建築基準法令等に基づく許可等に関する業務								建築許可申請書等の審査事務	申請の適正処理率	１００％（件数）	１００％（39件）						建築許可申請書等の審査事務	許可申請書の審査適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
3		建築基準法令等に基づく許可等に関する業務								建築許可等の事務処理上必要となる意見聴取	受付・相談の適正処理率	１００％（件数）	１００％（2件）						建築許可等の事務処理上必要となる意見聴取	意見徴収業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
4	維	建築基準法令に基づく道路に関する事業	建築基準法の規定に基づく道路の指定や道路情報を整備することにより利便性を向上させ、安全なまちづくりを推進します。	市民・事業者	定例定型	指定道路図や調書の維持、更新（窓口開設日数）	244日	244日	244日					1,346		244日	建築基準法の趣旨に合わせて、適切に事務を実施し、14件の道路位置の指定等について成果が有りました。	A				1,235		業務計画	なし						不可		未	中	中	中	現状維持	予算なし
4		建築基準法令に基づく道路に関する事業								道路位置指定申請書の審査事務	申請の適正処理率	１００％（件数）	１００％（14件）						道路位置指定申請書の審査事務	審査業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
4		建築基準法令に基づく道路に関する事業								指定道路図や指定道路調書の作成	指定道路図や調書の維持、更新の適正処理利率	１００％	１００％		1,346				指定道路図や指定道路調書の作成	維持、更新業務の適正処理率	１００％（件数）		1,235	業務計画														維持
5	維	違反建築物に関する業務	違反建築物の防止・是正により、建築物における安心・安全なまちづくりの推進と、法における公平性の確保を目指します。	市民・事業者	定例定型	現場パトロール日数	４８日	４８日	４８日					0		48日	建築基準法の趣旨を踏まえて、適切な指導及び事務を実施し、7件の成果が有りました。	A				43		業務計画	なし						不可		未	中	中	中	現状維持	維持
5		違反建築物に関する業務								違反建築物防止のための現場調査	現場パトロール日数	４８日	４８日						違反建築物防止のための現場調査	現場パトロール日数	４８日			業務計画														予算なし
5		違反建築物に関する業務								違反建築物の是正指導業務	適正指導処理率	１００％（件数）	１００％（７件）		0				違反建築物の是正指導業務	是正指導業務の適正処理率	１００％（件数）		43	業務計画														維持
5		違反建築物に関する業務								既存違反建築物の是正指導業務	適正指導処理率	１００％	１００％						既存違反建築物の是正指導業務	既存建築物是正指導の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
6	維	建築物の防災に関する業務	特定建築物等の防災査察の実施及び是正業務	市民・事業者	定例定型	適正処理率	100%（件数）	100%（件数）	100%（件数）					189		１００％（8件）	建築基準法の趣旨を踏まえて、適切な指導及び事務を実施し、成果がありました。	A						業務計画	位置付けないが取り組みを進める						不可		未	中	中	中	現状維持	予算なし
6		建築物の防災に関する業務								特定建築物等の防災査察の実施	査察の適正処理率	１００％（件数）	１００％（8件）						特定建築物等の防災査察の実施	防災査察業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
6		建築物の防災に関する業務								特定建築物等の是正指導業務	適正指導処理率	１００％（件数）	１００％（76件）						特定建築物等の是正指導業務	是正指導業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
6		建築物の防災に関する業務								「防災指導用図面」の作成業務（委託）	防災指導用図面の作成件数	2件	2件		189																								予算なし
6		建築物の防災に関する業務								特定建築物の定期報告事務（県への報告）	定期報告の回数	毎月１回	毎月１回						特定建築物の定期報告事務（県への報告）	定期報告の回数	毎月１回			業務計画	位置付けないが取り組みを進める	特定建築物の定期報告事務（県への報告）	定期報告の回数	毎月１回											予算なし
6		建築物の防災に関する業務								定期報告書の受付及び審査	報告率	１００％	９０％						定期報告書の受付及び審査	受付及び審査業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	報告率	１００％										予算なし

課かい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

建築指導課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														54,560	54,560							79,570	79,570															
7	総括	建築協定、地区計画に関する業務	建築協定や地区計画制度を利用することにより、良好な住環境の保全又は商業地における利便性を確保することにより、秩序あるまちなみの形成を図ります。	市民・事業者	定例定型	相談・指導等の適正処理率	100%（件数）	100%（件数）	100%（件数）							１００％（２２件）	建築基準法・都市計画法の趣旨に合わせて、適切な事務を実施し、個々の地域における特性に応じたまちなみの形成を図れました。	A						業務計画	なし						不可		未	中	中	中	現状維持	予算なし
7		建築協定、地区計画に関する業務				建築協定に関する相談・指導業務及び認可業務	相談・指導等の適正処理率	１００％（件数）		建築協定に関する相談・指導業務及び認可業務	相談・指導等の適正処理率	１００％（件数）	１００％（２件）						建築協定に関する相談・指導業務及び認可業務	相談・指導等業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
7		建築協定、地区計画に関する業務				届出受理事務	窓口開設日数	244日		届出受理事務	窓口開設日数	244日	244日						届出受理事務	受理業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
7		建築協定、地区計画に関する業務				建築協定、地区計画に関する業務	窓口開設日数	244日		建築協定、地区計画に関する業務	窓口開設日数	244日	244日						建築協定、地区計画に関する業務	相談・指導業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
7		建築協定、地区計画に関する業務				審査・交付事務	届出の適正処理率	１００％（件数）		審査・交付事務	届出の適正処理率	１００％（件数）	１００％（２２件）						審査・交付事務	審査・交付業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
8	総括	優良・良質住宅新築の認定申請に関する業務	優良な宅地の供給に資する土地の譲渡について、税制上の優遇措置を講ずることにより、良質な宅地の供給の促進と有効な土地利用の確保を図ります。	市民・事業者	定例定型	窓口開設日数	244日	244日	244日							244日	法令に基づき適切に事務を実施し、成果がありました。	A						業務計画	なし						不可		未	中	中	中	現状維持	予算なし
8		優良・良質住宅新築の認定申請に関する業務								優良・良質住宅新築の認定申請の審査業務	窓口開設日数	244日	244日						優良・良質住宅新築の認定申請の審査業務	認定審査業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
8		優良・良質住宅新築の認定申請に関する業務								優良・良質住宅新築の認定申請手数料の徴収事務	申請手数料の適正処理率	１００％（件数）	１００％（０件）						優良・良質住宅新築の認定申請手数料の徴収事務	徴収業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
9	総括	建築物の耐震改修の促進に関する法律の業務	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命・財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進します。	市民・事業者	定例定型	窓口開設日数	244日	244日	244日							244日	法令に基づき適切に事務を実施し、成果が有りました。	A						業務計画	なし						不可		未	中	中	中	現状維持	予算なし
9		建築物の耐震改修の促進に関する法律の業務								法に基づく指導、助言及び指示並びに認定申請の審査事務	窓口開設日数	244日	244日						法に基づく指導、助言及び指示並びに認定申請の審査事務	認定審査業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
10	総括	耐震改修促進計画事業	建築物の耐震化率向上による安全・安心なまちづくりを目指します。 全ての市民が、何らかの対策を講じることができるような施策の策定を行います。 市民への周知・啓発により耐震化への意識向上を図ります。	市民・事業者	政策	耐震化率（%）	８４%	８７%	９０%					41,552		81.8%	木造住宅耐震改修補助事業の申請数が目標値の８０%超であり、耐震化が進んでいる。また、広報紙の配布や無料耐震相談を開催し、市民への耐震化への意識向上に繋がっている。さらに、特定建築物所有者へアンケートを実施し、特定建築物の耐震化促進への課題を把握することができた。	A				68,776		業務計画	あり						不可		未	高	中	高	拡大	増やす
10		耐震改修促進計画事業																	耐震化率の算定（委託）	委託完了時期	平成26年9月(隔年)		6,102	業務計画														維持
10		耐震改修促進計画事業								耐震化促進関連補助金の支出	①建替補助件数②シェルター補助件数③マンション診断補助件数	①２０件②５件③２件	①２３件②０件③１件		13,200				耐震化促進関連補助金の支出	次世代建替工事等補助金交付件数（マンション等耐震診断含む）	２０件		15,300	業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	２０件	次世代建替工事等補助金交付件数（マンション等耐震診断含む）	26	周知啓発事業を通じた申請件数の向上							維持
10		耐震改修促進計画事業																	耐震化促進関連補助金の支出	特定建築物診断業務の適正処理率	１件		19,259	業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	１件	特定建築物診断業務の適正処理率	26	周知啓発事業を通じた申請件数の向上							増やす
10		耐震改修促進計画事業								木造住宅耐震改修補助金の支出	①診断補助件数②補強補助件数	①９０件②２１件	①７１件②２３件		27,725				木造住宅耐震改修補助金の支出	耐震診断等補助金交付件数	９０件		27,260	業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	９０件	耐震診断等補助金交付件数	26	周知啓発事業を通じた申請件数の向上							維持

部かい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

建築指導課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														54,560	54,560							79,570	79,570																
10		耐震改修促進計画事業								たいあっぷ90推進協議会	協議会の開催	年１２回	年１２回						たいあっぷ90推進協議会	協議会の開催	年１２回			業務計画														予算なし
10		耐震改修促進計画事業																	家具転倒防止金物取付事業	申請世帯への金物設置適正処理率	１００％（件数）			業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	１００％（件数）	申請世帯への金物設置適正処理率	26	対象既存建築物所有者に対し、住宅についての防災対策の必要性を直接周知啓発することでより効果的に推進を図れる。								予算なし
10		耐震改修促進計画事業								危険ブロック塀等の相談、現地調査	相談・指導の適正処理率	１００％（件数）	１００％（３件）						危険ブロック塀等の相談、現地調査	相談・指導の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
10		耐震改修促進計画事業								啓発・周知業務	講演会等の開催や広報紙等の掲載等の回数	年２回 年３回	講演会　年２回 広報紙　年１３回（特別号含む）		627				啓発・周知業務	耐震ちがさきの発行	年１回		387	業務計画	あり	その他	87,000部作成	市民への配布	27	市民へ建築物の耐震化を特集した広報誌特別号を配布し、意識向上を図る								維持
10		耐震改修促進計画事業								啓発・周知業務	特定建築物所有者へのアンケート	年1回	年1回						啓発・周知業務	既存木造住宅所有者へのアンケート	年1回		468	業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	年1回	対象者へ送付	26	対象既存建築物所有者に対し、直接周知啓発することでより効果的に推進を図れる。								維持
10		耐震改修促進計画事業								相談業務	建築なんでも相談開催数	年１２回	年１２回						相談業務	建築なんでも相談開催数	年12回			業務計画														予算なし
10		耐震改修促進計画事業								耐震改修促進計画の見直し	法改正による部分的な見直し終了時期	平成26年3月	平成26年3月						耐震改修促進計画の見直し	耐震改修促進計画全体の見直し（実績総括時期）	平成27年3月			業務計画	位置付けないが取り組みを進める	その他	平成27年3月	耐震改修促進計画全体の見直し（実績総括時期）の時期	28以降	建築物の耐震改修の促進に関する法律や神奈川県耐震改修促進計画等の改正を鑑み、平成27年度までに茅ヶ崎市耐震改修促進計画を見直す。								増やす
11	総括	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の業務	高齢者、障害者、妊婦、けが人等の移動や施設利用の利便性及び安全性の向上を促進するために、建築物、公共施設ののバリアフリー化を推進します。	市民・事業者	定例定型	適正処理率（認定件数／協議件数）	100%（1件／30件）	100%（1件／30件）	100%（1件／30件）							１００％（2件/40件）	法令の趣旨に合わせて、適切な指導及び事務を実施し、成果が有りました。	A						業務計画	なし						不可		未	中	中	中	現状維持	予算なし
11		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の業務								法に基づく相談、指導、助言及び指示並びに申請に関する業務	申請の適正処理率	１００％（件数）	１００％（2件）						法に基づく相談、指導、助言及び指示並びに申請に関する業務	法審査業務等の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
11		高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の業務								条例に基づく相談、指導、助言及び指示並びに申請に関する業務	申請の適正処理率	１００％（件数）	１００％（40件）						条例に基づく相談、指導、助言及び指示並びに申請に関する業務	条例審査業務等の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
12	総括	建設リサイクル法に関する業務	資源の有効活用や廃棄物の減量及び適正な処理を図り、生活環境の保全と市民経済の健全な発展に寄与します。	市民・事業者	定例定型	適正処理率	100%（件数）	100%（件数）	100%（件数）							１００％（636数）	法令の趣旨に合わせて、適切に事務を実施し成果が有りました。	A						業務計画	なし						不可		未	中	中	中	現状維持	予算なし
12		建設リサイクル法に関する業務								リサイクル法に基づく相談及び申請書類の審査業務	届出の適正処理率	１００％（件数）	１００％（636数）						リサイクル法に基づく相談及び申請書類の審査業務	審査業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
12		建設リサイクル法に関する業務								現地確認の実施、苦情・通報の対応	適正処理率	１００％（件数）	１００％（63件）						現地確認の実施、苦情・通報の対応	苦情通報等対応業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
12		建設リサイクル法に関する業務								パトロールの実施、現場立入検査	パトロール実施回数 立入検査件数	月２回	月２回						パトロールの実施、現場立入検査	パトロール実施回数	月２回			業務計画														予算なし
13	総括	省エネルギー法に関する法律の業務	建築物の省エネルギー性能の向上や省エネルギー化に対する普及・啓発を図ります。	市民・事業者	定例定型	適正処理率	100%（件数）	100%（件数）	100%（件数）							１００％（８３件）	法令の趣旨に合わせて、適切に事務を実施し成果が有りました。	A						業務計画	なし						不可		未	中	中	中	現状維持	予算なし

課かい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

建築指導課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の目的・成果 (第2次実施計画)	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値 (第2次実施計画) 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善時期 (年度)	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
														54,560	54,560							79,570	79,570																
13		省エネルギー法に関する法律の業務		市民・事業者	定例定型					法に基づく届出書の受理、審査業務	届出の適正処理率	１００％（件数）	１００％（８３件）						法に基づく届出書の受理、審査業務	受理・審査業務等の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
13		省エネルギー法に関する法律の業務		市民・事業者	定例定型					法に基づく助言及び指導業務	適正処理率	１００％（件数）	１００％（８３件）						法に基づく助言及び指導業務	指導・助言業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
14	総	各種協議会に係る業務	全国・県内特定行政庁間及び本市を業務区域とする民間機関による連絡調整会議・研修会等を通じて、適正な建築行政の推進します。	特定行政庁・所管行政庁・建築主事等	定例定型	各種協議会・会議への参加	随時	随時	随時					691		29回	県や近隣市と連携を取り、適切に事務を実施し成果がありました。	A				792			なし						不可		未	中	中	中	現状維持	維持
14		各種協議会に係る業務								県建築行政連絡協議会への参加	委員会、幹事会、分科会	委員会１回、幹事会２回、分科会１２回	総会１回、委員会１回、幹事会２回、分科会１２回		0				県建築行政連絡協議会への参加	幹事会、分科会等への出席	８回		7															維持
14		各種協議会に係る業務								県西部特定行政庁連絡協議会への参加	総会、担当者会議の回数	総会１回、担当者会議４回	総会１回、担当者会議５回		10				県西部特定行政庁連絡協議会への参加	総会、担当者会議への出席	５回		10															減らす
14		各種協議会に係る業務								神奈川建築コンクール表彰実行委員会への参加	表彰式書記会議の回数	表彰式１回、書記会議４回	表彰式１回、書記会議４回		120				神奈川建築コンクール表彰実行委員会への参加	表彰式、書記会議等への出席	５回		120															維持
14		各種協議会に係る業務								日本建築行政会議への参加	総会、分科会の回数	総会１回、分科会１回	総会１回、分科会１回		100				日本建築行政会議への参加	会議への出席	１回		100															維持
14		各種協議会に係る業務								建築監視員・建築主事研修会等の受講	各種講習会の受講	平成26年3月	平成26年3月		461				建築監視員・建築主事研修会等の受講	各種講習会の受講	平成27年3月		555															維持
15	総	長期優良住宅促進法に基づく審査、指導に関する業務	環境負荷の低減を図りつつ、良質な住宅ストックを将来世代に継承することで、より豊かな暮らしの転換を図ります。	認定申請者	定例定型	適正処理率	100%（件数）	100%（件数）	100%（件数）					0		100%（360件）	法令の趣旨に合わせて、適切に事務を実施し成果が有りました。	A						業務計画	なし						不可		未	中	中	中	現状維持	予算なし
15		長期優良住宅促進法に基づく審査、指導に関する業務								長期優良住宅の認定申請の審査業務	申請の適正処理率	１００％（件数）	100%（360件）		0				長期優良住宅の認定申請の審査業務	認定審査業務の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
15		長期優良住宅促進法に基づく審査、指導に関する業務																	長期優良住宅の認定申請の審査業務	申請手数料の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
16	総	震後対策事業	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速の確に対処する。	全市民等	定例定型	模擬訓練の実施回数	１回	１回	１回					215		1回	県や他市町村と連携して緊急時の応急危険度判定体制に係る事務を、適切に実施し成果が有りました。	A				245			なし						不可		未	中	中	中	現状維持	維持
16		震後対策事業								模擬訓練の実施	模擬訓練の実施回数	年１回	年１回		0				模擬訓練の実施	模擬訓練の実施回数	年１回		30															維持
16		震後対策事業								県建築物震後対策推進事業への参加	総会、部会、分科会の回数	総会、部会など５回の会議	総会1回、部会4回		215				県建築物震後対策推進事業への参加	部会、分科会への出席	3回		215															予算なし
16		震後対策事業								協定書に基づく業務委託手数料の徴収事務	申請手数料の適正処理率	１００％（件数）	１００％（０件）						協定書に基づく業務委託手数料の徴収事務	徴収業務の適正処理率	１００％（件数）																	予算なし
16		震後対策事業								工事審査事務処理規程第２９条に基づく工事審査報告書の作成、提出事務	報告書の提出回数	平成26年3月	平成26年3月						審査事務処理規程に基づく報告書の作成、提出事務	報告書の提出	平成27年3月																	予算なし

課かい名	建築指導課
施策目標	安全で秩序ある住環境を形成する

建築指導課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事務の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性					
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画													
							目標値（第2次実施計画）				活動量・サービス量			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額					活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額														
事業№	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	54,560	54,560	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	79,570	79,570		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
17	総括	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく建築物の審査、指導に関する業務	都市の低炭素化に考慮した建築物を作ることにより、環境負荷の低減を図ります。	認定計画実施者	定例定型	適正処理率	100件（件数）	100件（件数）	100件（件数）					0		100%（6件）	法令の趣旨に合わせて、適切に事務を実施し成果が有りました。	A				676		業務計画	なし						不可		未	中	中	中	現状維持	予算なし
17		都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく建築物の審査、指導に関する業務																	低炭素化建築物の審査、指導に関する業務	審査・指導の適正処理率	１００％（件数）		676	業務計画														予算なし
17		都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく建築物の審査、指導に関する業務								都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく建築物の審査、指導に関する業務	申請手数料の適正処理率	１００％（件数）	100%（6件）		0				低炭素化建築物の審査、指導に関する業務	申請手数料の適正処理率	１００％（件数）			業務計画														予算なし
888	総括	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処します。	全市民等	定例定型	活動内容の検証及び見直し	随時	随時	随時																なし						不可							予算なし
888		災害応急対策活動								防災対策本部の災害応急対策活動マニュアルにおける活動内容の検証及び見直し（毎年）	活動内容の検証及び見直し	平成26年3月	平成26年3月						応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	２７年３月																		予算なし
888		災害応急対策活動								被災状況の情報収集を行い、災害対策本部長に判定実施の要否の具申（災害等発生時）	被災状況の集約	平成26年3月	平成26年3月						応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	２７年３月																		予算なし
888		災害応急対策活動								班内に応急危険度判定実施本部を設置し、職員判定士を組織し、防災上重要建築物等の判定を実施（災害等発生時）	判定の実施	平成26年3月	平成26年3月						所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	１回																		予算なし
888		災害応急対策活動																	統括調整部被災者再建支援班の応急対策活動の習熟	同班での訓練・研修等の実施	１回																		予算なし
888	総括	庁内共通			定例定型									3,159	3,159							3,069	3,069		なし						不可							維持